



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925
 代表者 取締役社長 菅田 史朗
 問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 小林 敦之
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.ushio.co.jp>

TEL (03) 3242 - 1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	74,362 3.5	10,754 2.6	13,083 0.3	8,521 0.3
18 年 9 月中間期	71,828 21.7	10,478 20.4	13,048 14.4	8,497 14.7
19 年 3 月期	151,495 -	19,727 -	25,145 -	16,553 -

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	61.97	-
18 年 9 月中間期	61.65	-
19 年 3 月期	120.16	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 239 百万円 18 年 9 月中間期 476 百万円 19 年 3 月期 1,020 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	243,248	172,170	70.4	1,252.91
18 年 9 月中間期	228,618	159,343	69.3	1,151.18
19 年 3 月期	237,520	170,738	71.5	1,233.65

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 171,233 百万円 18 年 9 月中間期 158,500 百万円 19 年 3 月期 169,846 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,865	6,326	1,703	29,174
18 年 9 月中間期	11,185	1,879	2,846	29,365
19 年 3 月期	20,071	7,227	10,625	25,122

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	24.00	24.00
20 年 3 月期		24.00
20 年 3 月期(予想)	24.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	155,000 2.3	21,000 6.4	25,500 1.4	16,900 2.1	122.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	139,628,721 株	18年9月中間期	139,628,721 株
	19年3月期	139,628,721 株		
期末自己株式数	19年9月中間期	2,959,695 株	18年9月中間期	1,943,888 株
	19年3月期	1,950,233 株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	28,991	12.2	4,768	15.9	7,225	9.8	4,012	15.5
18年9月中間期	33,012	13.5	5,669	15.1	8,008	9.4	4,745	12.9
19年3月期	65,163	-	9,880	-	15,621	-	10,237	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	29.18
18年9月中間期	34.43
19年3月期	74.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	182,950	138,828	75.9	1,015.80
18年9月中間期	180,828	133,644	73.9	970.65
19年3月期	185,763	142,548	76.7	1,035.37

(参考) 自己資本 19年9月中間期 138,828百万円 18年9月中間期 133,644百万円
 19年3月期 142,548百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	6.4	8,100	18.0	12,900	17.4	8,100	20.9	58.91

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高騰や個人消費が低迷するなど懸念材料を抱えながらも、民間設備投資は底堅く推移し日本経済は緩やかながら拡大基調の中で推移しました。

米国経済は住宅市場を発端とする金融市場の混乱から減速感が見られるものの企業業績は輸出を中心に好調さを維持しました。また、アジア経済におきましても旺盛な設備投資を中心とした内需拡大が続いており、高い成長率を継続しました。

当グループの関連市場においては、液晶関連市場では、設備投資が回復に向いつつあるものの、投資延期とパネル価格の下落の影響により、関連する光学装置、露光装置の売上が減少いたしました。一方、半導体市場は引き続き堅調に推移し、リプレースランプの売上は順調に推移いたしました。また、データプロジェクタ市場は、海外市場向けを中心に需要が拡大しており、競争激化による販売単価下落の影響を受けつつも、データプロジェクタ用ランプの売上は増加いたしました。シネマ市場につきましても、世界各地で製作・配給各方面におけるデジタル化推進の動きが進展しているほか、北米での「デジタルシネマ普及促進プログラム」の第1段階が終了するものの、次のプログラム開始までの過渡期にあたり、デジタルシネマ映写機の設置台数の増加は緩やかなものとなりました。

以上のような状況の中、当グループは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を継続しております。また、海外での需要拡大に呼応して海外への生産移管を進め、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高743億6千2百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益107億5千4百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益130億8千3百万円（前年同期比0.3%増）、中間純利益85億2千1百万円（前年同期比0.3%増）をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移しました。また、データプロジェクタ用高輝度放電ランプにつきましても、海外市場向けを中心に需要が増加しました。

光学装置関連製品におきましては、北米を中心としたデジタルシネマ映写機の設置台数は徐々に増加しております。一方、液晶製造関連装置は、液晶パネルメーカーの設備投資需要が伸びず、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は、対前年同期比3.4%増の722億2千万円となりました。また営業利益では、対前年同期比2.3%増の105億8千9百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成形品向けの検査機器の国内需要が低迷したことに加え、自動制御製品においても需要減少となった結果、売上高は対前年同期比5.7%増の21億7千2百万円となり、営業利益では1億6千4百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶業界における投資需要低迷の影響を受け、関連する光学装置の売上が減少しましたが、堅調なリプレイス需要により液晶および半導体分野での露光用紫外線ランプの売上が増加しました。その結果、売上高は、対前年同期比9.7%減の371億3千4百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像の付帯設備などのハードウェアビジネスに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなど、保守や運用のソリューションビジネスを強化することにより、売上、利益ともに増加しました。その結果、売上高は、対前年同期比14.3%増の275億9千3百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前年同期比11.3%増の39億2千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

O A 機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプなどの需要は鈍化したものの、半導体および液晶分野の露光用紫外線ランプやデータプロジェクタ用高輝度放電ランプなどの需要が拡大した結果、売上高は、対前年同期比13.3%増の189億3千万円を計上いたしました。

当期の見通しは、次のとおりであります。

今後の国内外経済を展望いたしますと、国内経済は堅調な民間設備投資や個人消費の改善などに支えられ、緩やかな成長が継続すると見込まれますが、年度内の利上げ観測や米国経済の減速懸念などにより、企業経営は予断を許さない状況下で推移すると思われま。

このような情勢下において、当グループは、中長期的な柱である「映像・画像事業」「処理（プロセス）事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減を行ってまいります。また、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比2.3%増の1,550 億円、営業利益は対前期比6.4%増の210億円、経常利益は対前期比1.4%増の255 億円、当期純利益は対前期比2.1%増の169 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ23億1千9百万円減少し、88億6千5百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益を122億3百万円計上し、売上債権が42億4千6百万円減少しましたが、一方で仕入債務が44億1千4百万円減少したこと、および法人税等を48億1千8百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 44 億 4 千 6 百万円減少し、63 億 2 千 6 百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が 50 億 9 千 6 百万円、短期貸付金の回収による収入が 54 億 7 千 4 百万円ありましたが、一方で短期貸付による支出が 76 億 4 千 7 百万円、有形固定資産の取得による支出が 41 億 7 千 7 百万円、投資有価証券の取得による支出が 43 億 3 千 6 百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 45 億 5 千万円増加し、17 億 3 百万円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が 74 億 2 千 6 百万円であった一方で、自己株式の取得による支出が 21 億 3 千 3 百万円、配当金を 33 億 1 百万円支払ったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 40 億 5 千 1 百万円増加し、291 億 7 千 4 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	第 4 1 期	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 5 期
	平成 1 6 年 3 月期	平成 1 7 年 3 月期	平成 1 8 年 3 月期	平成 1 9 年 3 月期	平成 1 9 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	69.3	69.1	70.7	71.5	70.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	158.3	152.9	183.9	131.9	117.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.5	1.1	1.4	0.3	1.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	30.1	42.6	22.3	55.9	41.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

デジタルシネマ映写機を中心としたデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の高機能化・高性能化に対応する高密度実装事業、極端紫外光源等の次世代光源の開発などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題も経営の重要な課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内外経済を展望いたしますと、金利や為替レートの動向による企業経営への影響、原油、原材料の価格高騰など、今後の先行きについては依然不透明であります。全般的には緩やかな拡大基調が想定されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「処理（プロセス）事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

デジタルシネマ映写機を中心としたデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の高機能化・高性能化に対応する高密度実装事業、極端紫外光源等の次世代光源の開発などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題も経営の重要な課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金	28,653		31,128		29,195		1,932
2. 受取手形および売掛金	42,211		39,300		42,900		3,599
3. 有価証券	3,991		4,924		6,567		1,643
4. たな卸資産	27,370		31,588		29,469		2,118
5. 繰延税金資産	3,070		3,945		3,283		662
6. その他	7,423		9,403		7,572		1,831
7. 貸倒引当金	669		743		767		24
流動資産合計	112,051	49.0	119,547	49.1	118,220	49.8	1,326
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物および構築物	14,576		15,741		14,782		958
2. 機械装置および運搬具	5,732		6,338		5,983		355
3. 土地	8,812		8,854		8,805		48
4. 建設仮勘定	873		2,698		2,099		599
5. その他	4,575		4,418		4,471		52
有形固定資産合計	34,570	15.1	38,051	15.7	36,142	15.2	1,909
(2) 無形固定資産	2,086	0.9	2,753	1.1	2,142	0.9	611
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	76,756		78,048		78,479		431
2. 長期貸付金	400		1,248		106		1,142
3. 前払年金費用	284		480		359		120
4. 繰延税金資産	627		165		274		108
5. その他	2,105		3,157		2,062		1,094
6. 貸倒引当金	264		205		266		61
投資その他の資産合計	79,910	35.0	82,894	34.1	81,015	34.1	1,879
固定資産合計	116,567	51.0	123,700	50.9	119,299	50.2	4,400
資産合計	228,618	100.0	243,248	100.0	237,520	100.0	5,727

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形および買掛金	20,128		17,273		21,220		3,947
2. 短期借入金	11,472		11,342		3,775		7,566
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1,030		2,845		3,090		244
4. 未払法人税等	5,570		4,999		5,676		677
5. 賞与引当金	2,285		2,563		2,094		469
6. 製品保証引当金	-		1,336		813		522
7. その他	7,259		9,192		8,405		786
流動負債合計	47,745	20.9	49,552	20.4	45,076	19.0	4,476
固定負債							
1. 長期借入金	2,110		20		-		20
2. 繰延税金負債	17,247		17,996		19,496		1,500
3. 退職給付引当金	491		412		481		68
4. 役員退職給与引当金	62		70		66		3
5. その他	1,617		3,024		1,661		1,362
固定負債合計	21,529	9.4	21,524	8.8	21,706	9.1	181
負債合計	69,274	30.3	71,077	29.2	66,782	28.1	4,295
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	19,556	8.6	19,556	8.0	19,556	8.2	-
2. 資本剰余金	28,371	12.4	28,371	11.7	28,371	11.9	-
3. 利益剰余金	85,085	37.2	98,358	40.4	93,141	39.2	5,216
4. 自己株式	2,968	1.3	5,118	2.1	2,984	1.2	2,133
株主資本合計	130,044	56.9	141,167	58.0	138,084	58.1	3,083
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	27,156	11.9	28,292	11.6	30,594	12.9	2,302
2. 繰延ヘッジ損益	51	0.0	-	-	42	0.0	42
3. 為替換算調整勘定	1,248	0.5	1,773	0.7	1,124	0.5	649
評価・換算差額等合計	28,455	12.4	30,066	12.4	31,761	13.4	1,695
少数株主持分	843	0.4	936	0.4	891	0.4	45
純資産合計	159,343	69.7	172,170	70.8	170,738	71.9	1,432
負債純資産合計	228,618	100.0	243,248	100.0	237,520	100.0	5,727

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		71,828	100.0		74,362	100.0	2,533	151,495	100.0
売上原価		47,771	66.5		48,448	65.2	677	103,848	68.5
売上総利益		24,057	33.5		25,914	34.8	1,856	47,647	31.5
販売費および一般管理費		13,578	18.9		15,159	20.3	1,580	27,919	18.5
営業利益		10,478	14.6		10,754	14.5	275	19,727	13.0
営業外収益									
1. 受取利息	392			593				866	
2. 受取配当金	344			427				679	
3. 為替差益	529			-				955	
4. 投資有価証券売却益	1,020			1,600				2,251	
5. 投資事業組合運用益	-			-				67	
6. 持分法による投資利益	476			239				1,020	
7. その他	265	3,027	4.2	195	3,057	4.1	29	669	4.3
営業外費用									
1. 支払利息	245			166				413	
2. たな卸資産除却損	43			76				96	
3. 売買目的有価証券運用損	46			8				-	
4. 為替差損	-			273				-	
5. 投資有価証券売却損	-			0				222	
6. 投資事業組合運用損	16			10				-	
7. 控除対象外源泉税	-			61				135	
8. その他	106	458	0.6	132	728	1.0	270	224	0.7
経常利益		13,048	18.2		13,083	17.6	34	25,145	16.6
特別利益									
1. 固定資産売却益	1			0				28	
2. 投資有価証券売却益	-	1	0.0	-	0	0.0	1	217	0.1
特別損失									
1. 固定資産売却損	1			0				6	
2. 固定資産除却損	49			64				144	
3. 減損損失	5			27				23	
4. 投資有価証券評価損	-			-				42	
5. 過年度製品保証引当金	-			453				-	
6. 過年度開発費負担金	-	56	0.1	333	879	1.2	822	-	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,993	18.1		12,203	16.4	789	25,174	16.6
法人税、住民税 および事業税	4,517			4,002			8,409		
法人税等調整額	143	4,373	6.1	417	3,585	4.8	788	20	5.6
少数株主利益		122	0.2		97	0.1	24	190	0.1
中間(当期)純利益		8,497	11.8		8,521	11.5	23	16,553	10.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,556	28,371	79,350	1,895	125,382
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,762		2,762
中間純利益			8,497		8,497
自己株式の取得				1,073	1,073
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5,734	1,073	4,661
平成18年9月30日 残高	19,556	28,371	85,085	2,968	130,044

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	24,611	-	539	25,151	740	151,274
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,762
中間純利益						8,497
自己株式の取得						1,073
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,544	51	709	3,304	103	3,408
中間連結会計期間中の変動額合計	2,544	51	709	3,304	103	8,069
平成18年9月30日 残高	27,156	51	1,248	28,455	843	159,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	19,556	28,371	93,141	2,984	138,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,304		3,304
中間純利益			8,521		8,521
自己株式の取得				2,133	2,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5,216	2,133	3,083
平成19年9月30日 残高	19,556	28,371	98,358	5,118	141,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						3,304
中間純利益						8,521
自己株式の取得						2,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,302	42	649	1,695	45	1,650
中間連結会計期間中の変動額合計	2,302	42	649	1,695	45	1,432
平成19年9月30日 残高	28,292	-	1,773	30,066	936	172,170

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,556	28,371	79,350	1,895	125,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,762		2,762
当期純利益			16,553		16,553
自己株式の取得				1,088	1,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	13,790	1,088	12,701
平成19年3月31日 残高	19,556	28,371	93,141	2,984	138,084

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	24,611	-	539	25,151	740	151,274
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当(注)						2,762
当期純利益						16,553
自己株式の取得						1,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,982	42	585	6,610	151	6,762
連結会計年度中の 変動額合計	5,982	42	585	6,610	151	19,464
平成19年3月31日 残高	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		12,993	12,203	789	25,174
減価償却費		2,468	2,813	344	5,179
受取利息および受取配当金		736	1,020	283	1,546
支払利息		245	166	78	413
売買目的有価証券運用損		46	8	38	-
投資事業組合運用損益		16	10	6	67
持分法による投資利益		476	239	236	1,020
固定資産売却益		1	0	1	28
固定資産売却損		1	0	1	6
固定資産除却損		49	64	15	144
減損損失		5	27	22	23
投資有価証券売却損益		1,020	1,600	580	2,247
売上債権の増加額(又は減少額)		2,199	4,246	6,445	2,803
たな卸資産の増加額		384	798	414	2,615
仕入債務の増加額(又は減少額)		2,624	4,414	7,039	3,515
その他		535	1,416	881	1,964
小計		14,168	12,882	1,285	26,093
利息および配当金の受取額		694	1,012	317	1,668
利息の支払額		242	211	30	358
法人税等の支払額		3,435	4,818	1,383	7,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,185	8,865	2,319	20,071
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1,443	380	1,062	8,689
定期預金の払戻による収入		1,534	5,096	3,562	1,910
短期貸付による支出		1,906	7,647	5,740	4,371
短期貸付金の回収による収入		1,805	5,474	3,668	4,119
有価証券の償還および売却による収入		1,598	50	1,548	3,365
有形固定資産の取得による支出		2,523	4,177	1,654	6,507
有形固定資産の売却による収入		69	160	90	349
無形固定資産の取得による支出		76	176	100	223
投資有価証券の取得による支出		2,240	4,336	2,095	2,322
投資有価証券の償還および売却による収入		1,589	1,973	384	5,474
子会社株式の追加取得による支出		-	0	0	26
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		-	1,176	1,176	-
長期貸付による支出		336	1,179	843	363
長期貸付金の回収による収入		-	0	0	1
その他		50	5	55	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,879	6,326	4,446	7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		1,094	7,426	6,332	6,608
長期借入れによる収入		-	22	22	-
長期借入金の返済による支出		51	251	200	102
自己株式の取得による支出		1,073	2,133	1,060	1,088
配当金の支払額		2,765	3,301	535	2,767
少数株主への配当金の支払額		50	58	8	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,846	1,703	4,550	10,625
現金および現金同等物に係る換算差額		205	192	397	202
現金および現金同等物の増加額		6,663	4,051	2,612	2,421
現金および現金同等物の期首残高		22,701	25,122	2,421	22,701
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		29,365	29,174	191	25,122

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 36 社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、 ㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、 日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、 Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、 Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか 15 社の連結子会社があります。</p>	<p>連結子会社 38 社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、 ㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、 日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、 Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、 Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか 17 社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・買収により連結子会社となった会社 1 社 Vista Controls Systems, Corp.</p>	<p>連結子会社 37 社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、 ㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、 日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、 Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、 Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか 16 社の連結子会社があります。なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・設立により連結子会社となった会社 1 社 Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 会計処理 基準に 関する 事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>()当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7 ~ 50 年</p> <p>機械装置および運搬具 3 ~ 8 年</p> <p>その他 2 ~ 15 年</p> <p>()在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10 ~ 39 年</p> <p>機械装置および運搬具 5 ~ 10 年</p> <p>その他 2 ~ 10 年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>()当社および国内連結子会社 同左</p> <p>()在外連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>()当社および国内連結子会社 同左</p> <p>()在外連結子会社 同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項および会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 13 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 または全社	去 連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,215	2,147	74,362	-	74,362
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5	25	30	(30)	-
計	72,220	2,172	74,393	(30)	74,362
営業費用	61,631	2,008	63,639	(31)	63,608
営業利益	10,589	164	10,753	1	10,754

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 または全社	去 連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,818	2,010	71,828	-	71,828
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	41	44	86	(86)	-
計	69,860	2,055	71,915	(86)	71,828
営業費用	59,507	1,928	61,436	(86)	61,350
営業利益	10,352	126	10,479	(0)	10,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 または全社	去 連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,387	5,108	151,495	-	151,495
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	44	29	73	(73)	-
計	146,431	5,137	151,569	(73)	151,495
営業費用	127,163	4,684	131,848	(80)	131,768
営業利益	19,268	453	19,721	6	19,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械および
その他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業

...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,899	27,284	3,574	17,603	74,362	-	74,362
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,234	309	352	1,326	13,222	(13,222)	-
計	37,134	27,593	3,927	18,930	87,585	(13,222)	74,362
営業費用	31,525	26,165	3,627	15,773	77,092	(13,484)	63,608
営業利益	5,608	1,428	299	3,156	10,493	261	10,754

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,974	23,694	3,134	15,025	71,828	-	71,828
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,165	441	393	1,676	13,677	(13,677)	-
計	41,139	24,136	3,528	16,702	85,506	(13,677)	71,828
営業費用	34,593	23,004	3,280	13,935	74,814	(13,464)	61,350
営業利益	6,545	1,131	247	2,767	10,692	(213)	10,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,173	54,790	6,704	29,827	151,495	-	151,495
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	21,848	720	923	2,923	26,416	(26,416)	-
計	82,022	55,511	7,627	32,750	177,912	(26,416)	151,495
営業費用	70,131	52,982	7,025	27,863	158,002	(26,234)	131,768
営業利益	11,891	2,529	601	4,887	19,910	(182)	19,727

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

c. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	20,357	7,098	20,725	526	48,708
連結売上高					74,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	9.5%	27.9%	0.7%	65.5%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	18,788	5,919	18,355	424	43,487
連結売上高					71,828
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.2%	8.2%	25.6%	0.6%	60.5%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	44,135	13,187	35,754	769	93,847
連結売上高					151,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1%	8.7%	23.6%	0.5%	61.9%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
 (4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル
 3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,151円18銭	1株当たり純資産額 1,252円91銭	1株当たり純資産額 1,233円65銭
1株当たり中間純利益 61円65銭	1株当たり中間純利益 61円97銭	1株当たり当期純利益 120円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,497	8,521	16,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,497	8,521	16,553
期中平均株式数(千株)	137,839	137,506	137,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金	11,274		6,742		8,633		
2. 受取手形	4,425		2,655		2,574		
3. 売掛金	24,584		22,086		24,298		
4. 有価証券	3,598		4,789		6,052		
5. たな卸資産	9,313		10,089		8,953		
6. 短期貸付金	1,550		3,276		2,021		
7. 繰延税金資産	1,133		1,454		1,208		
8. その他	4,010		3,696		3,792		
9. 貸倒引当金	15		19		14		
流動資産合計	59,874	33.1	54,773	29.9	57,521	31.0	2,748
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	9,775		9,996		9,624		
2. 機械および装置	3,886		4,232		4,154		
3. 土地	4,914		4,853		4,853		
4. その他	2,335		4,483		3,820		
有形固定資産合計	20,911	11.6	23,565	12.9	22,453	12.1	1,112
(2) 無形固定資産	1,991	1.1	1,646	0.9	1,785	0.9	139
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	86,545		91,624		93,004		
2. 出資金	4,735		5,062		4,735		
3. その他	7,196		6,635		6,689		
4. 貸倒引当金	427		357		427		
投資その他の資産合計	98,050	54.2	102,965	56.3	104,002	56.0	1,037
固定資産合計	120,954	66.9	128,177	70.1	128,241	69.0	64
資産合計	180,828	100.0	182,950	100.0	185,763	100.0	2,813

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	-		1		-			
2. 買掛金	12,682		9,058		10,382			
3. 短期借入金	4,000		3,000		-			
4. 1年以内返済予定長期 借入金	730		2,840		2,840			
5. 未払法人税等	4,214		3,148		3,797			
6. 賞与引当金	1,678		1,772		1,713			
7. 製品保証引当金	-		563		168			
8. その他	3,341		4,484		3,540			
流動負債合計		26,646	14.7	24,868	13.6	22,442	12.1	2,426
固定負債								
1. 長期借入金	2,110		-		-			
2. 繰延税金負債	16,895		17,725		19,225			
3. 退職給付引当金	155		177		173			
4. 長期未払金	1,345		1,319		1,341			
5. その他	31		31		31			
固定負債合計		20,537	11.4	19,252	10.5	20,772	11.2	1,519
負債合計		47,184	26.1	44,121	24.1	43,214	23.3	906
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		19,556	10.8	19,556	10.7	19,556	10.5	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	28,248		28,248		28,248			
資本剰余金合計		28,248	15.6	28,248	15.4	28,248	15.2	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	2,638		2,638		2,638			
(2) その他利益剰余金								
配当積立金	30		30		30			
別途積立金	19,350		21,150		19,350			
繰越利益剰余金	39,618		44,018		45,110			
利益剰余金合計		61,636	34.1	67,836	37.1	67,128	36.1	707
4. 自己株式	2,968		1.6	5,118	2.8	2,984	1.6	2,133
株主資本合計		106,472	58.9	110,522	60.4	111,948	60.2	1,426
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	27,120		15.0	28,306	15.5	30,557	16.5	2,250
2. 繰延ヘッジ損益	51		0.0	-	-	42	0.0	42
評価・換算差額等合計	27,171		15.0	28,306	15.5	30,600	16.5	2,293
純資産合計		133,644	73.9	138,828	75.9	142,548	76.7	3,719
負債純資産合計		180,828	100.0	182,950	100.0	185,763	100.0	2,813

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		対前年 同期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		33,012	100.0		28,991	100.0	4,021		65,163	100.0
売上原価		22,117	67.0		18,968	65.4	3,148		44,992	69.0
売上総利益		10,895	33.0		10,022	34.6	872		20,170	31.0
販売費および一般管理費		5,226	15.8		5,253	18.1	27		10,290	15.8
営業利益		5,669	17.2		4,768	16.5	900		9,880	15.2
営業外収益										
1. 受取利息	112			186				281		
2. 有価証券利息	159			124				299		
3. 受取配当金	721			716				2,371		
4. 為替差益	355			-				519		
5. 投資有価証券売却益	1,020			1,544				2,251		
6. 投資事業組合運用益	-			-				65		
7. 雑収入	135	2,504	7.6	117	2,690	9.2	185	375	6,164	9.5
営業外費用										
1. 支払利息	21			26				38		
2. 売買目的有価証券運用損	46			8				-		
3. たな卸資産除却損	37			58				77		
4. 為替差損	-			77				-		
5. 投資有価証券売却損	-			0				205		
6. 投資事業組合運用損	18			10				-		
7. 雑損失	41	164	0.5	52	233	0.8	69	102	424	0.7
経常利益		8,008	24.3		7,225	24.9	783		15,621	24.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	0			0				13		
2. 投資有価証券売却益	-	0	0.0	-	0	0.0	0	217	231	0.3
特別損失										
1. 固定資産売却損	1			0				1		
2. 固定資産除却損	23			63				100		
3. 減損損失	5			27				5		
4. 投資有価証券評価損	-			-				42		
5. 過年度製品保証引当金	-			453				-		
6. 過年度開発費負担金	-	30	0.1	333	877	3.0	846	-	150	0.2
税引前中間(当期)純利益		7,978	24.2		6,347	21.9	1,630		15,702	24.1
法人税、住民税および 事業税		3,290			2,509				5,618	
法人税等調整額		56	9.8		173	8.1	897		153	8.4
中間(当期)純利益		4,745	14.4		4,012	13.8	733		10,237	15.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	1,895	105,563
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	1,700	-		-
剰余金の配当(注)							2,762	2,762		2,762
中間純利益							4,745	4,745		4,745
自己株式の取得									1,073	1,073
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,700	282	1,982	1,073	909
平成18年9月30日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	39,618	61,636	2,968	106,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	24,567	-	24,567	130,130
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				2,762
中間純利益				4,745
自己株式の取得				1,073
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,553	51	2,604	2,604
中間会計期間中の変動額合計	2,553	51	2,604	3,513
平成18年9月30日 残高	27,120	51	27,171	133,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	2,984	111,948
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,800	1,800	-		-
剰余金の配当(注)							3,304	3,304		3,304
中間純利益							4,012	4,012		4,012
自己株式の取得									2,133	2,133
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,800	1,092	707	2,133	1,426
平成19年9月30日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	21,150	44,018	67,836	5,118	110,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	30,557	42	30,600	142,548
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				3,304
中間純利益				4,012
自己株式の取得				2,133
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,250	42	2,293	2,293
中間会計期間中の変動額合計	2,250	42	2,293	3,719
平成19年9月30日 残高	28,306	-	28,306	138,828

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	1,895	105,563
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	1,700	-		-
剰余金の配当(注)							2,762	2,762		2,762
当期純利益							10,237	10,237		10,237
自己株式の取得									1,088	1,088
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,700	5,774	7,474	1,088	6,385
平成19年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	2,984	111,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	24,567	-	24,567	130,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				2,762
当期純利益				10,237
自己株式の取得				1,088
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	5,990	42	6,033	6,033
事業年度中の変動額合計	5,990	42	6,033	12,418
平成19年3月31日 残高	30,557	42	30,600	142,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8 ~ 50 年 構築物 7 ~ 40 年 機械および装置 3 ~ 8 年 車両および運搬具 4 ~ 6 年 工具器具および備品 2 ~ 15 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 13 日提出)における記載から変更がないため開示を省略しております。